

平成 29 年度 事業報告書

【平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで】

学校法人 健康科学大学

目 次

I 学校法人の概要

1. 設置目的
2. 沿革
3. 設置学校等
4. 役員・評議員・教職員の概要
5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況

II 事業の概要

III 財務の概要

1. 決算の概要
2. 財務状況の推移

I 学校法人の概要

1. 設置目的

本学校法人は、教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等に従い、大学、短期大学、高等学校並びに認定こども園等を設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献できる人材を育成することなどを目的としている。

平成 29 年 4 月、法人名を学校法人健康科学大学と改称し、医療・福祉分野にとどまらず、健康を科学し探求する学校群を目指し、そのために健康科学大学を頂点とした教育・研究を行うこととした。

「健康科学」とは、「健康について生物学を中心に化学・物理学などの基礎的な面と、医学・薬学・看護学・理学療法学・作業療法学・農学・工学・心理学などの応用面から総合的な研究をしようとする学問」と定義付けたところであり、この考え方を基本として教育・研究を行う学校群を目指すこととする。

2. 沿革

年 月	概 要
明治 32 年 5 月	小梨こま裁縫塾 開設
明治 36 年 4 月	岩手県下私立裁縫修紅学校 開校
昭和 23 年 4 月	一関修紅高等学校 開校
昭和 26 年 3 月	学校法人一関修紅高等学校に法人組織変更
昭和 28 年 3 月	法人名を学校法人修紅学院と改称
昭和 28 年 4 月	修紅短期大学 開学
昭和 32 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園 開園
昭和 60 年 4 月	法人名を学校法人第一麻生学園、校名を麻生東北短期大学、麻生一関高等学校、園名を麻生東北短期大学附属幼稚園と改称
平成 13 年 4 月	法人名を学校法人第一藍野学院、校名を修紅短期大学、一関修紅高等学校、園名を修紅短期大学附属幼稚園と改称
平成 15 年 4 月	健康科学大学 開学
平成 18 年 9 月	健康科学大学リハビリテーションクリニック 開院
平成 21 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園を修紅短期大学キャンパス内に移転・新築
平成 22 年 3 月	法人名を学校法人富士修紅学院と改称
平成 25 年 3 月	修紅短期大学附属認定こども園認定
平成 25 年 4 月	修紅短期大学附属保育園 開園
平成 27 年 4 月	新制度による修紅短期大学附属認定こども園に名称変更
平成 28 年 1 月	健康科学大学産前産後ケアセンター 開所
平成 28 年 4 月	健康科学大学看護学部 開設
平成 28 年 12 月	一関修紅高等学校に体育館新築
平成 29 年 4 月	法人名を学校法人健康科学大学と改称 法人本部を山梨県都留市四日市場 830-1 に移転

3. 設置学校等（平成30年4月1日現在）

学校名等	所在地	学校長等
健康科学大学	健康科学部 山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187 看護学部 山梨県都留市四日市場 909-2	学長 荒木 力
修紅短期大学	岩手県一関市萩荘字竹際 49-1	学長 牧野順四郎
一関修紅高等学校	岩手県一関市字東花王町 6-1	校長 菅原 清
修紅短期大学附属認定こども園	岩手県一関市萩荘字竹際 71-2	園長 蜂谷 隆博
健康科学大学リハビリテーションクリニック	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 2487	院長 高野 邦夫
健康科学大学産前産後ケアセンター	山梨県笛吹市石和町窪中島 587-112	センター長 榊原まゆみ

4. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（平成30年4月11日現在）

職名	定数	現員	氏名
理事	8～10人	10人	理事長 笹本 憲男
			副理事長 保坂 稔
			常務理事 金森 正男
			常務理事 広瀬 猛
			荒木 力
			菅原 清
			新津 修
			堀内 光一郎
			牧野 順四郎
監事	2人	2人	山田 文夫
			中林 源吾
			古屋 博敏

(2) 評議員 (平成 30 年 4 月 11 日現在)

職 名	定 数	現 員	氏 名
評議員	17～21 人	21 人	荒木 力
			金森 正男
			小林 伸一
			駒形 純也
			今野 述
			榊原 まゆみ
			笹本 憲男
			菅原 清
			高野 邦夫
			千葉 正
			新津 修
			蜂谷 隆博
			広瀬 猛
			深澤 雄希
			保坂 稔
			古屋 玉枝
			牧野 順四郎
			堀内 光一郎
山崎 洋子			
山田 文夫			
渡辺 森久			

(3) 教職員 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

(単位: 人)

	教 員			職 員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
法人本部	0	0	0	10	0	10
健康科学大学	83	41	124	35	6	41
修紅短期大学	17	27	44	7	3	10
一関修紅高等学校	28	12	40	6	2	8
修紅短期大学附属認定こども園	21	9	30	1	2	3
健康科学大学リハビリテーションクリニック	0	0	0	19	21	40
健康科学大学産前産後ケアセンター	0	0	0	3	16	19
合 計	149	89	238	81	50	131

※リハビリテーションクリニックの医療職は職員に含む

5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況（平成29年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員
健康科学大学	健康科学部	理学療法学科	80	92	320	422
		作業療法学科	80	46	320	230
		福祉心理学科	60	27	310	156
	看護学部	看護学科	80	67	160	121
計			300	232	1110	929
修紅短期大学		食物栄養学科	35	33	70	68
		幼児教育学科	55	53	110	102
	計			90	86	180
一関修紅高等学校		普通科	200	141	600	360
		生活教養科	40	11	120	52
	計			240	152	720
修紅短期大学附属認定こども園			—	—	240	243

Ⅱ 事業の概要

【学校法人】

平成 29 年度においては、健康科学大学及び修紅短期大学の入学者の未充足、教職員の増加等による人件費の増嵩、施設・設備の改修費の増大、産前産後ケアセンターの利用の低迷など、財務面の悪化が懸念されるようになった。このため、法人全体で収支バランスを考慮した支出の削減に取り組み、企業会計の当期利益にあたる基本金組入前当年度収支差額はプラスを確保することができた。

（計画的な施設設備の整備）

- ・施設設備 5 ヶ年計画に基づき、計画的な整備を進めた。設備の老朽化が進む中で、修紅短期大学及びリハビリテーションクリニックにおいて空調設備の改修工事が必要となったが、法人全体での優先順位を考慮しながら改修を行うとともに、大規模な改修要求が続いたため、設置校ごとに今後見込まれる改修工事等を再算定し、5 ヶ年計画の見直しを行った。

（学校法人の統一化）

- ・平成 29 年 4 月、学校法人全体の統一を図るため、学校法人名を健康科学大学に変更し、健康科学をキーワードとして社会に貢献していくことを明確に打ち出した。
- ・一関地区には学校法人を紹介する新聞広告を出し、設置校ごとの経営会議や事務長会議を定期的で開催するなど、学校法人の一体化、統一化を推進した。

（給与・旅費・諸手当の見直し）

- ・教職員は、様々な身分に加え、年俸制や公務員給与表に準じた給与の適用など、法人内で整理されていない状況にある。平成 32 年に新給与制度を施行するため、基本調査、実態把握等見直しに向けた諸準備を順次進めている。
- ・平成 29 年度においては、雇用期間の定めのある有期雇用職員の無期雇用契約に対応するため対象教職員についてリスト整理し、一人一人の対応について設置校と協議をする中で学校法人健康科学大学就業規則の改正をはじめとする諸規定の整備等を行った。

（新規事業）

- ・学生数が激減する 2018 年問題に対応し、未充足の健康科学大学の福祉心理学科と修紅短期大学の食物栄養学科の根本的な改編整備を行うこととした。

（入学者確保の基本目標）

- ・各設置校の入学者確保の目標を明確にするとともに、広報活動を法人が行うなど学校法人全体での取り組みを進めたが、結果は、

健康科学大学健康科学部では	目標 202 名に対し	168 名
同看護学部では	目標 90 名に対し	94 名
修紅短期大学では	目標 100 名に対し	76 名
一関修紅高校では	目標 150 名に対し	134 名
認定こども園では	目標 240 名に対し	232 名

という状況であり、健康科学大学看護学部以外は目標に到達できなかった。

【健康科学大学】

（大学改革）

- ・ 18 歳人口の大幅な減少に伴う厳しい大学間競争を勝ち抜くため、大学改革の推進に努める中で国家試験合格率 100%を目指したが、新卒者の国家試験合格率は理学療法士 77.2%（全国 87.7%）、作業療法士 83.1%（全国 85.2%）、社会福祉士 33.3%、精神保健福祉士 50.0%と理学療法士、作業療法士とも全国平均を下回る結果であった。（社会福祉士、精神保健福祉士は新卒者全国平均が発表されていない。）特に理学療法学科は、平成 28 年度新卒者合格率 99.0%から 20 ポイント以上低下したため、平成 30 年度は国家試験対策の見直しを大幅に行うこととした。

（教育・研究）

- ・履修登録の制限（CAP 制）や GPA 制度による厳格な成績評価を行い、学修意欲の向上や適切な学修指導に活用した。また、GPA については学生が自ら履修計画を立てる上で活用されている。
- ・新入生を対象に英語・国語・数学（福祉心理学科を除く）のプレースメントテストを実施し、能力別のクラス編成、習熟度別指導などに活用した。また、文章読解力や基礎的な学力を補うため、リメディアル教育として国語の補習授業を行った。
- ・成績優秀者を対象に在学特待生を選出し奨学金を交付した。これにより、経済的負担の軽減と全学的な学修意欲の向上を図った。
- ・健康科学部の専任教員等を対象とした学内独自の研究助成制度も軌道にのり研究活動の活性化と高度化を推進した結果、本学発行の紀要論文数は 19 編（平成 28 年度 9 編）に増加した。

（学生募集）

- ・平成 30 年度入学者数は、理学療法学科 88 人（定員 80 人）、作業療法学科 55 人（定員 80 人）、福祉心理学科 25 人（定員 60 人）、看護学科 94 人（定員 80 人）であった。開設 3 年目となる看護学科の入学者数が前年度 67 人を大幅に上回った一方で、作業療法学科、福祉心理学科は定員を下回った。このような結果を踏まえ、平成 30 年度は、学生募集地域の拡張を行うなどして入学者の一層の確保に努めるとともに、福祉心理学科については抜本的な再編見直しを前半までに行う。
- ・進学相談会に訪れた受験生と接触し収集した個人情報や、高校訪問を行った際に面談し収集した本学への志願状況及び進路指導傾向等の情報を進学システムで一元管理し、学生募集業務に関わる担当者間において情報共有し効率的な学生募集活動を行った。
- ・山梨県を最重点地域、長野県と静岡県を重点地域と位置付け学生募集活動を展開し、述べ 621 校の高校を訪問し、また 103 校の高校内ガイダンスを実施した。
- ・平成 29 年度は本学会場（河口湖キャンパス・都留キャンパス）で 5 回、甲府市会場で 2 回のオープンキャンパスを開催し、参加者は延べ総数 1,086 名で、このうち受験対象となる高校 3 年生及び既卒生については 384 名であった。オープンキャンパスでは、参加者の興味や関心を高めるプログラムの展開、また参加者と直接対話を可能とする環境整備に努めた。

(学生支援)

- ・学生主体の学友会行事（新入生歓迎会、体育祭、文化祭、クラブ・サークル活動、卒業記念パーティなど）において適切な指導、監督等を行った。
- ・後援会の支援を受けクラブ・サークル活動に対する助成を行うなど、学生の福利厚生の実に努めた。クラブ・サークル数はクラブ 10 団体、サークル 11 団体で 378 名の学生が登録している。
- ・学生サポートセンターで対応した平成 29 年度の学修面や学生生活全般に係る学生相談件数は延べ 182 件であった。
- ・学生サポートセンター、クラス担任、保健室及び事務室などが連携を図り退学者の抑制に努めた結果、退学者数は近年最少となる 19 人に減少した。
- ・ボランティアセンターでは、学生のボランティア活動が円滑に行われるよう取り組んだ結果、平成 29 年度のボランティア活動に参加した学生の延人数は 318 名で昨年度と比べ倍増した。
- ・保健室の来室状況は、延人数で 1,883 名となっており学生の保健指導を含め適切な対応を行った。

(就職支援)

- ・就職ガイダンスや求人説明会、マナー講座などを実施し、就職支援に努めた。特に面接対策として模擬面接を実施したり、個別相談に応じたりするなど、きめ細かいサポートを行った。また、一般就職を希望する学生に向けてハローワーク及びリクルートキャリアと連携し、就職活動を円滑に進めるためのセミナーを実施した。
- ・平成 29 年度就職率は 97%と前年度の 99%より低くなっている。これは国家試験不合格者が相当数発生したことの影響による。

(国家試験対策支援)

- ・各学科において、少人数制による国家試験対策のための教育を実施したが、合格率が厳しい結果となったことを踏まえ、平成 30 年度は国家試験対策の見直しを行う。また、後援会の支援を得て、模擬試験の受験者に対する受験料の一部補助を行ったほか、冬期休業期間中におけるバスの運行や教室の開放を行うなどの対策を講じた。

(地域連携・地域貢献)

- ・「健康に暮らす」をテーマとして全 3 回にわたり地域連携講座を開催した。
- ・小学生から大人までを対象として、医療・福祉の仕事に関する講義、腰痛への対処法など運動を取り入れた講義など様々なメニューを設け、希望者に対して 40 回の出前講義を実施した。

【修紅短期大学】

(自己点検・評価の受審)

- ・修紅短期大学の第三者評価については、平成 29 年 9 月評価員による訪問調査が実施された。その機関別評価結果については、平成 30 年 3 月、適格と認定された。(短大 HP にて評価結果を公表済)

(教職課程の再課程認定申請)

- ・教育職員免許法改正に伴う平成 31 年度再課程認定に係る申請書類を作成し、平成 30 年 4 月 16 日に文部科学省に持参し、正式に受理された。
平成 30 年度は、文部科学省において教員の教育研究業績と担当授業科目の適合性が審査されるので、本学としては、その対応が求められることとなる。

(教育・研究)

- ・授業科目の統廃合を行って教育効果の効率を高め、非常勤講師雇用に係る費用の削減を図った。
- ・特任教員や非常勤講師の削減をもって人件費増を抑え、常勤の専任教員の増加を図った。本年度は、2 名の助教を採用したが、必要なもう一人の専任教員は特任教授とした。
- ・研究においては、若手教員 2 名が保育者養成校協会の研究費補助金（科研費）を獲得し、うち 1 名は学術振興会の研究費補助金（科研費）を新たに獲得した。これを契機に、個人研究費の見直しを含めて、実績の評価体制を考えていく。
- ・教育・研究の主体である教員の適切な配置計画、特に常勤の専任教員の増加を財務内容を睨みながら策定することが大きな課題である。

(学生募集・広報活動)

- ・学生募集活動を目的に、岩手県内はもとより、青森、秋田、宮城県内高校を訪問し、本学の教育内容等について説明を行った。また、会場・高校ガイダンスにも積極的に参加し学生募集に努めたが定員確保に繋がらなかった。次年度以降の学生募集のあり方を見直す作業を行う。
- ・オープンキャンパスは 2 回実施した。前年比微増の 135 名の来学者があったが、受験者数の増に至らなかった。実施回数・内容をどう充実させるかが課題とされた。
- ・第 35 回ファンタジックコンサートが市民会館で開催され、満員の子ども連れの市民で賑わった。これは幼児教育学科の授業科目「音楽Ⅲ」の発表の場として市民に開かれている。これは一関市の後援を受けており、地元新聞にも毎年取り上げられる市の恒例の行事となっている。
- ・食物栄養学科と一関市内企業の協力により考案した「なつかしの給食弁当」が、日本食糧新聞社主催・「べんとうグランプリ 2017」の健康・ヘルシー部門で平成 29 年 2 月に優賞を受賞し、5 月に地元新聞にもとり上げられ話題になった。
- ・第 10 回全国エアロビック映像コンクール 2017 では、みんなでエアロビック部門において本学の学生のダンスパフォーマンスがグランプリに次ぐ優秀賞を受賞した。
- ・8 月に市内厳美町で開催された、病気や障害のある子ども等の「サマーキャンプ 2017 『がんばれ共和国』」に、学生がボランティア参加しタッチベルやうちわ太鼓の演奏を披露した。
- ・「第 22 回修紅短大旗東日本高校選抜女子バレーボール大会」が開催され、強豪チーム 16 校が 3 日間熱戦を繰り広げた。東日本高校のバレーボール関係者には名の知られた大会であり、本学のスポーツ特別選抜入試の受験生獲得につながっている。

(学生支援)

- ・平成 29 年度の就職率（5 月 1 日現在）は、幼児教育学科 98%、食物栄養学科 97%であった。

- ・学生生活に関するアンケートは、ほとんどの学生からの回答を得ることができ、今後の生活支援の参考となった。

(教育環境整備)

- ・下水道切り替え工事を実施、学内生活環境の快適化を図った。
- ・実習棟の空調設備故障による更新など、経年劣化が進む施設設備の適切な維持管理に努めた。
- ・本学の最大の問題は施設・設備の整備にある。収支の内容を精査しつつ、教育研究環境の質を保ちながら最大限の節約を図る具体策を練るのが最大の課題である。

【一関修紅高等学校】

(生徒数の確保)

- ・一般受験者数は昨年度と変わらなかったが、特別奨学生数が昨年度より 20 名ほど減少した。勧誘時期の遅れが影響した。また、中学校訪問においては、訪問回数は多かったものの計画性に欠けた面があり、中学校側の応対者がまちまちで継続的な情報交換ができなかった。今後、中学校における生徒数減少への認識を深め、対応する必要がある。

(進学・就職の支援)

- ・年度初めからの大学見学、外部講師による進路講話等により進路目標の早期設定を目指す。また、生徒のインターンシップ・企業説明会への参加、教員の企業訪問・進路開拓により希望就労・就労定着指導に取り組んでいる。大学進学後、学力不足で苦勞する生徒も見受けられ、在学中の学力向上への対策が必要である。

進路先としては、大学 25 名、短大 19 名、専門学校 33 名、就職 46 名、公務員 7 名である。

(教育活動の活性化)

- ・体育館建築の完成後に予定していた武道館耐震補強工事も終了し、施設及び耐震関係の工事は全て終了した。環境が整備され計画的・効率的な教育活動に落ち着いて取り組むことができた。また、体育館の完成により文化祭での修紅短大の参加や修紅こども園の発表会の実施など系列校として連携を深めることができた。

(魅力ある学校推進)

- ・ICTを活用した効率的な学習の広がり、きめ細かな指導に努め効果的な学習及び進路意識の向上につながっている。また、早期対応や保護者との連携を深めることで他校への進路変更や退学する生徒が減少した。

今年度から設置した看護進学コースでは、各医療等関係機関の協力を得て行った活動が、生徒の進路意識の向上につながっている。

(特色ある学校推進)

- ・海外交流の推進において、オーストラリアのエメラルド高校から交流をして良い旨の連絡があり、実現に向けて交流の在り方について検討を進めたい。
- ・PDCAの取り組みとして、年 2 回行っている反省会で振り返りを確実にし、意識改革や次年度の取り組みの改善につながっている。

【修紅短期大学附属認定こども園】

（教育・保育の質の向上）

- ・教育・保育の質の向上を目的とした公開保育を平成 29 年 10 月に行った。県内各地からおよそ 60 名の保育士・幼稚園教諭が本園の教育・保育活動を参観した。また、その後、公開保育にかかわる質疑応答、健康科学大学の瀧口綾先生の講演もあり、公開保育へ向けた取り組み、そして公開保育当日の学びが本園の保育教諭の質の向上へとつながった。
- ・平成 30 年 2 月に学校評価の一つとして、保護者に対するアンケートを行った。これは本園で行っている教育活動やサービスについて保護者の意見や思いを知り、今後の様々な園の取り組みについて継続・見直し・改善に役立てることとしている。

（運営）

- ・新制度移行後、教職員に対する処遇改善を目的とした運営費の加算を受けている。平成 29 年度には、新たな処遇改善加算の制度が施行され、全職員に対して処遇改善を行った。全国的な保育士不足は、本園においても影響を受けており、今後の保育士採用や現職員の仕事への意欲へと繋がっている。

【健康科学大学リハビリテーションクリニック】

（本学への貢献）

- ・健康科学大学の学生実習及び研究のための施設としての役割を担っている。実習生については年間で 138 名を受け入れた。その内訳は、理学療法学科 64 名（臨床実習Ⅰ 24 名・臨床実習Ⅱ 22 名・臨床実習Ⅲ 9 名・臨床実習Ⅳ 9 名）、作業療法学科 74 名（臨床実習Ⅰ 5 名・臨床実習Ⅲ 4 名・見学実習 65 名）となっている。

（質の高いサービスの提供）

- ・月 1 回行っていた職員に対する院内研修を月 2 回に増やすとともに、職員が院外の研修等へ参加した際には院内で伝達講習を行うことや、新たに採用された職員への新人研修を実施し、質の高いリハビリテーションの提供に努めた。

（経営状況）

- ・一般診療の外来患者数の減少や診療報酬の見直しに伴う収入の減少を抑えるため、平成 28 年 9 月から介護認定を受けている患者の介護サービスへの移行を進めており、介護部門利用者数は訪問と通所合わせて 7,253 名となった。前年度は 5,515 名であり、1,738 名（32%）増となっている。
- ・一方、外来診療の患者数は 21,021 名となり、前年度 21,890 名に対し 869 名（4%）減少した。その内、リハビリテーションの患者数は 17,636 名であり、前年度 19,152 名に対し 1,516 名（8%）の減となった。

【健康科学大学産前産後ケアセンター】

（運営状況）

- ・宿泊利用の実績は、当初予算上利用率を 50%で見込んだものの、32.7%（宿泊者 290 名、宿泊数 704 泊）にとどまり、前年に比べ 1.5 倍と利用率は上昇傾向にあるものの 2 年続けて目標を下回った。

- ・自主事業である日帰りケアは甲府市が助成制度を導入したことから大幅に伸びるとともに、メイン事業の一つである健康教室においては新たに薬膳教室や夫婦力アップ講座を開講するなど個別ケア等を含めデイケア全体の参加者は延 859 名にも達しセンターの知名度アップにもつながっている。
- ・経営内容は、自主事業はほぼ目標をクリアできたものの、コアとなる宿泊事業が当初想定した利用率を大きく下回ったことから前年度に続き全体として大幅な赤字が発生している。このため赤字の縮小や開設 5 年目の黒字化を喫緊の課題として隔月で経営会議を開催し対策等を協議、検討するとともに、県、関係市町村に対し利用増進に向けた要請活動を実施した。
- ・この結果の一つとして、平成 30 年度県予算に広報費が計上された。今後、県及び市町村に出生数の 1 割利用の計上を要望していく
- ・24 時間いつでも助産師が対応する産前産後電話相談の利用実績は 2,112 件で、相談から宿泊利用につながったケースもあった。

(広報活動等)

- ・センターをコアとして県・市町村が一体となって取り組む本事業は、産前産後ケアを先駆的に取り組んでいるとして、日本の未来を担う子どもたちのためにマタニティステッカーを配布している NPO 法人ひまわりの会の 2017 ひまわり褒章の参加団体賞を受賞した。
- ・マスメディアの活用として NHK・YBS・UTY テレビでの番組、子育て関連のウェブサイト県内子育て支援情報誌へ掲載、「こどもの城フェスタ」、「プレママ&ベビーフェス」参加やクリスマスイベント、2 周年記念イベントとして「家族みんなで楽しいマタニティライフ」を開催し県民への PR を行った。
- ・各種団体等の視察を積極的に受け入れるとともに、多数の医療従事関係者等が参加する会合等での発表や集客施設での出張相談会を開始するなどセンター外で啓発活動を積極的に行った。
- ・山梨県産後ケア事業推進委員会作業部会に年 3 回参加し、現状報告や課題を検討するとともに、市町村等を訪問し利用の増進等についての要請活動を実施した。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

○資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部				
科目	平成29年度	平成28年度	増減	摘要
学生生徒等納付金収入	1,615,177	1,580,223	34,954	
手数料収入	22,613	21,163	1,450	
寄付金収入	3,060	7,430	△ 4,370	
補助金収入	559,926	633,534	△ 73,608	体育館補助金及び特別補助金による減額
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	187,043	182,885	4,158	
受取利息・配当金収入	112	169	△ 57	
雑収入	46,729	36,900	9,829	
借入金等収入	0	510,000	△ 510,000	高校:体育館新築に伴う借入金の減額
前受金収入	981,134	1,068,327	△ 87,193	
その他の収入	524,093	643,291	△ 119,198	
資金収入調整勘定	△ 1,137,035	△ 1,122,472	△ 14,563	
前年度繰越支払資金	2,372,651	2,202,445	170,205	前年度現金預金
収入の部合計	5,175,502	5,763,896	△ 588,394	

支出の部				
科目	平成29年度	平成28年度	増減	摘要
人件費支出	1,423,193	1,385,152	38,041	
教育研究経費支出	341,735	322,076	19,659	
管理経費支出	241,169	251,325	△ 10,157	
借入金等利息支出	6,657	6,699	△ 41	
借入金等返済支出	79,558	114,613	△ 35,055	高校:体育館新築に伴う繋ぎ資金返済による減額
施設関係支出	24,843	592,134	△ 567,291	高校:体育館の支払完了による減額
設備関係支出	28,062	71,548	△ 43,486	高校:体育館内備品の購入による減額
資産運用支出	30,633	111	30,521	法人:産前産後ケアセンターへの元入金による増額
その他の支出	565,885	721,468	△ 155,583	
資金支出調整勘定	△ 89,894	△ 73,882	△ 16,012	
翌年度繰越支払資金	2,523,660	2,372,651	151,010	当年度末現金預金
支出の部合計	5,175,502	5,763,896	△ 588,394	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしている。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に類似したものである。

当該年度の収入額は28億0,300万円、これに前年度より繰り越された23億7,300万円を加えると収入の部合計は51億7,600万円となった。一方、支出額は26億5,200万円であり、差引25億2,400万円が次年度への繰り越し支払資金となり、収入の部および支出の部の合計額は前年度より5億8,800万円の減額となった。

○事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増	減
		教育活動収支	収事業の活動	学生生徒等納付金	1,615,177	1,580,223
手数料	22,613			21,163		1,450
寄付金	3,060			2,980		80
経常費等補助金	556,528			580,398		△ 23,870
付随事業収入	187,043			182,885		4,158
雑収入	46,743			37,107		9,636
教育活動収入計	2,431,164			2,404,756		26,408
教育活動収支差額	104,710			155,275		△ 50,565
教育活動外収支	支事業の活動	科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増	減
		人件費	1,435,858	1,398,205		37,653
		教育研究経費	613,991	569,867		44,124
		管理経費	273,980	281,409		△ 7,429
		徴収不能額等	2,625	0		2,625
		教育活動支出計	2,326,454	2,249,481		76,973
		教育活動外収支差額	△ 6,545	△ 6,529		△ 16
		経常収支差額	98,165	148,746		△ 50,581
特別収支	収事業の活動	科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増	減
		資産売却差額	0	0		0
		その他の特別収入	6,288	67,940		△ 61,652
	支事業の活動	特別収入計	6,288	67,940		△ 61,652
		資産処分差額	1,083	1,062		20
		その他の特別支出	648	3,877		△ 3,229
		特別支出計	1,731	4,939		△ 3,209
	特別収支差額	4,558	63,001		△ 58,443	
基本金組入前当年度収支差額	102,723	211,747		△ 109,024		
基本金組入額合計	△ 132,290	△ 317,716		185,426		
当年度収支差額	△ 29,567	△ 105,969		76,402		
前年度繰越収支差額	△ 2,785,761	△ 2,764,076		△ 21,685		
基本金取崩額	52,170	84,284		△ 32,114		
翌年度繰越収支差額	△ 2,763,159	△ 2,785,761		22,602		
(参考)						
事業活動収入計			2,437,565	2,472,866		△ 35,301
事業活動支出計			2,334,842	2,261,119		73,723

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の経常的な収支と臨時的な収支を分けて把握できるものであり、企業会計の損益計算書に類似したものである。

当該年度の事業活動収入計は、24億3,800万円となり前年度に比べ3,500万円の減額となった。一方、事業活動支出計は23億3,500万円となり7,400万円の増額となった。基本金組入前当年度収支差額は1億0,300万円の収入超過となった。

○貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産の状態を明らかにし、学校法人の経営状態を表している。資産の部合計は、前年度比 5,500 万円の減額となった。負債の部合計は 1 億 5,700 万円の減額となった。資産の部合計から負債の部合計を控除した正味財産の額は、67 億 8,700 万円となり 1 億 0,300 万円の増額となった。

2. 財務状況（比率）の推移

○財務状況の推移

項 目		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業活動収支	学生生徒納付金	1,445,718	1,489,598	1,457,392	1,580,223	1,615,177
	手数料	24,845	23,996	24,927	21,163	22,613
	寄付金	2,310	4,680	3,630	2,980	3,060
	経常費等補助金	445,669	474,705	509,093	580,398	556,528
	付随事業収入	189,345	207,019	194,050	182,885	187,043
	雑収入	76,424	33,458	32,579	37,107	46,743
	教育活動収入計	2,184,312	2,233,456	2,221,671	2,404,756	2,431,164
	人件費	1,143,793	1,181,177	1,235,306	1,398,205	1,435,858
	教育研究経費	399,035	405,094	542,242	569,867	613,991
	管理経費	205,465	208,617	262,307	281,409	273,980
	徴収不能額等	113	1,900	1	0	2,625
	教育活動支出計	1,748,406	1,796,788	2,039,856	2,249,481	2,326,454
	教育活動収支差額	435,906	436,668	181,816	155,275	104,710
	受取利息・配当金	474	576	579	169	112
	教育活動外収入計	474	576	579	169	112
	借入金等利息	10,311	9,016	7,430	6,699	6,657
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	10,311	9,016	7,430	6,699	6,657
	教育活動外収支差額	△ 9,837	△ 8,440	△ 6,852	△ 6,529	△ 6,545
	経常収支差額	426,069	428,228	174,964	148,746	98,165
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	12,978	316,974	85,350	67,940	6,288
	特別収入計	12,978	316,974	85,350	67,940	6,288
	資産処分差額	210	234	21,843	1,062	1,083
	その他の特別支出	0	0	3,868	3,877	648
	特別支出計	210	234	25,711	4,939	1,731
	特別収支差額	12,767	316,740	59,639	63,001	4,558
基本金組入前当年度収支差額	438,837	744,968	234,603	211,747	102,723	
基本金組入額合計	△ 280,887	△ 275,829	△ 721,578	△ 317,716	△ 132,290	
当年度収支差額	157,950	469,140	△ 486,976	△ 105,969	△ 29,567	
前年度繰越収支差額	△ 2,904,190	△ 2,746,240	△ 2,277,100	△ 2,764,076	△ 2,785,761	
基本金取崩額	0	0	0	84,284	52,170	
翌年度繰越収支差額	△ 2,746,240	△ 2,277,100	△ 2,764,076	△ 2,785,761	△ 2,763,159	
事業活動収入計	2,197,763	2,551,006	2,307,600	2,472,866	2,437,565	
事業活動支出計	1,758,926	1,806,038	2,072,997	2,261,119	2,334,842	
資金収支	借入金等収入	0	0	0	510,000	0
	前受金収入	979,260	953,740	1,064,249	1,068,327	981,134
	借入金等返済支出	54,113	54,113	54,113	114,613	79,558
	施設関係支出	19,566	43,356	1,201,704	592,134	24,843
	設備関係支出	30,094	23,794	381,041	71,548	28,062
	資産運用支出	200,800	228,086	50,364	111	30,633
	翌年度繰越支払資金	2,064,055	2,296,907	2,202,445	2,372,651	2,523,660
	貸借対照表	固定資産	4,946,141	5,069,500	5,938,032	6,329,573
	有形固定資産	4,494,272	4,389,646	5,797,287	6,188,806	5,935,269
	特定資産	428,308	654,394	74,759	74,870	75,503
	その他の固定資産	23,559	25,459	65,985	65,897	98,445
	流動資産	2,137,213	2,662,330	2,327,382	2,445,272	2,611,058
	資産の部合計	7,083,354	7,731,831	8,265,414	8,774,844	8,720,275
	固定負債	456,174	405,939	443,231	807,607	720,601
	長期借入金	404,247	350,134	296,020	665,963	586,404
	退職給与引当金	43,150	51,867	59,491	72,544	85,209
	長期未払金	8,777	3,938	87,718	69,100	48,988
	流動負債	1,134,464	1,088,207	1,349,896	1,283,204	1,212,918
	負債の部合計	1,590,638	1,494,147	1,793,128	2,090,811	1,933,519
	基本金の部合計	8,238,955	8,514,784	9,236,362	9,469,795	9,549,915
	【減価償却累計額】	2,115,998	2,238,543	2,375,532	2,618,850	2,883,830

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

○財務比率の推移

財務比率比較表

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
貸借対照表関係比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	69.8%	65.6%	71.8%	72.1%	70.1%	86.7%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	63.4%	56.8%	70.1%	70.5%	68.1%	61.2%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	6.0%	8.5%	0.9%	0.9%	0.9%	21.4%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	30.2%	34.4%	28.2%	27.9%	29.9%	13.3%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	6.4%	5.3%	5.4%	9.2%	8.3%	7.1%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	16.0%	14.1%	16.3%	14.6%	13.9%	5.3%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	12.7%	18.9%	5.9%	4.1%	7.7%	24.2%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	1.1	1.4	0.8	0.7	0.8	1.8
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	77.5%	80.7%	78.3%	76.2%	77.8%	87.6%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-38.8%	-29.5%	-33.4%	-31.7%	-31.7%	-14.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	△	90.0%	81.3%	91.7%	94.7%	90.0%	98.9%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	83.1%	76.3%	85.9%	84.5%	81.4%	91.5%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	188.4%	244.7%	172.4%	190.6%	215.3%	252.2%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	22.5%	19.3%	21.7%	23.8%	22.2%	12.4%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	29.0%	24.0%	27.7%	31.3%	28.5%	14.2%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	210.8%	240.8%	206.9%	222.1%	257.2%	345.8%
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	65.6%	56.7%	50.0%	41.2%	35.8%	69.2%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.1%	98.6%	97.0%	94.0%	94.7%	97.3%
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却額累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	~	39.3%	41.7%	34.4%	34.7%	38.2%	49.6%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	97.4%	102.9%	93.6%	91.0%	87.6%	78.9%	

分類	比率名	算式	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
事業活動 収支 計算書 関係 比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	52.4%	52.9%	55.6%	58.1%	59.1%	53.6%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	79.1%	79.3%	84.8%	88.5%	88.9%	72.8%
	教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	18.3%	18.1%	24.4%	23.7%	25.3%	33.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	9.4%	9.3%	11.8%	11.7%	11.3%	9.0%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%
	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	20.0%	29.2%	10.2%	8.6%	4.2%	4.9%
	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 -基本金組入額}}$	▼	91.8%	79.4%	130.7%	104.9%	101.3%	107.8%
	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	66.2%	66.7%	65.6%	65.7%	66.4%	73.7%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.2%	0.3%	0.3%	0.7%	0.2%	3.0%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	20.3%	31.0%	24.4%	25.6%	23.0%	12.3%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	12.8%	10.8%	31.3%	12.8%	5.4%	11.8%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	~	9.8%	9.5%	8.6%	12.5%	13.1%	11.8%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	19.5%	19.2%	7.9%	6.2%	4.0%	4.1%
	教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	20.0%	19.6%	8.2%	6.5%	4.3%	2.7%

活動区分資金収支計算書関係比率

教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	29.5%	23.1%	39.0%	21.0%	14.4%	14.2%
------------------	--	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「~どちらともいえない」

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券、外部負債＝借入金＋学校債＋未払金

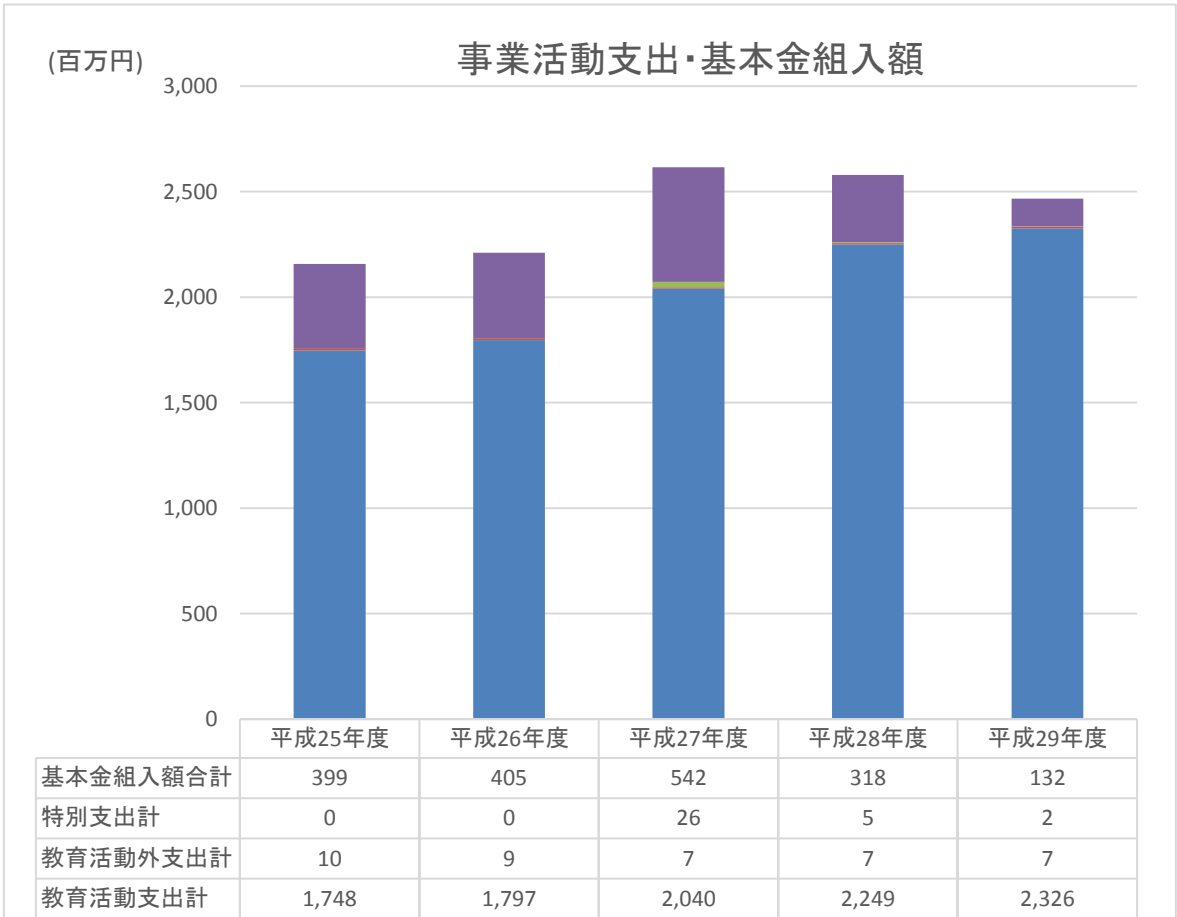
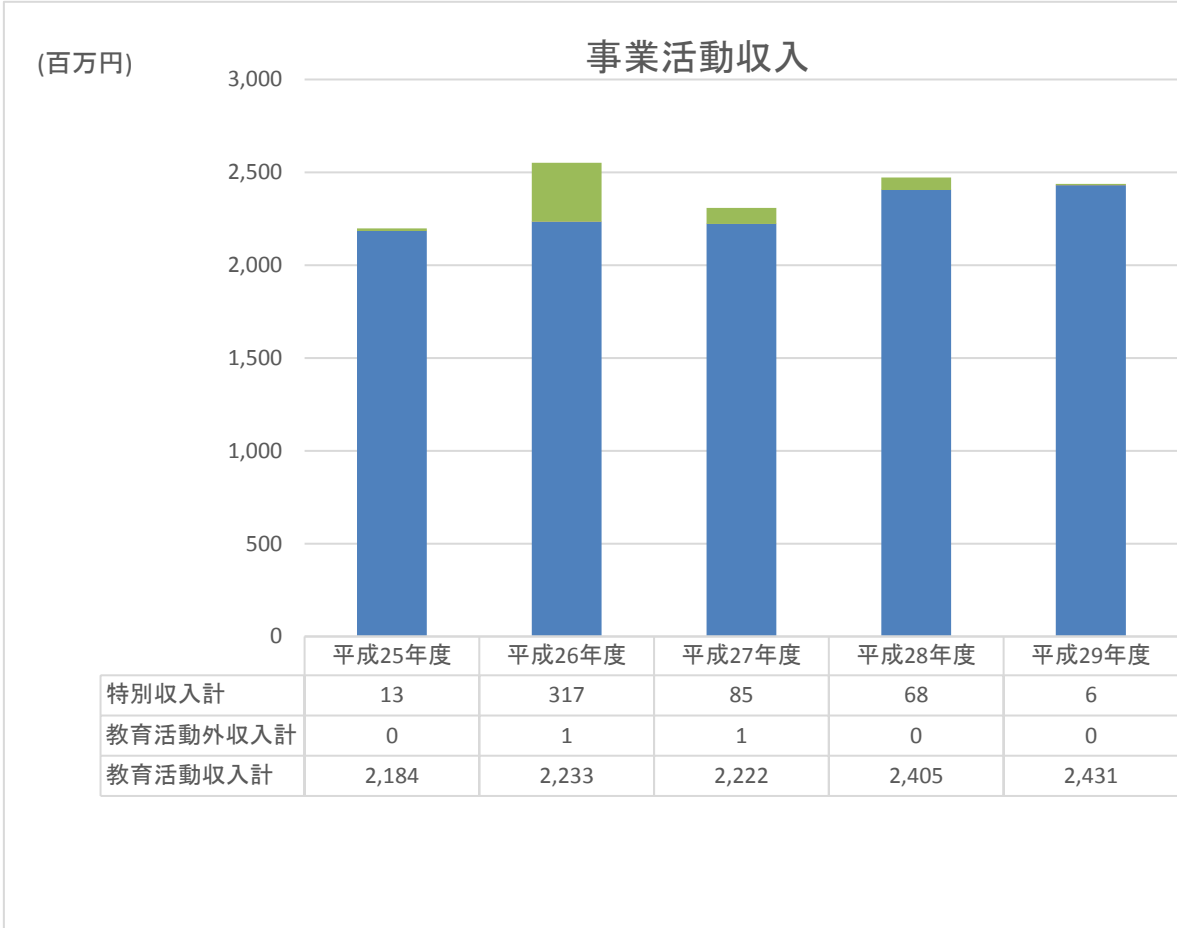
経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(注3) 運用資産余裕比率の単位は（年）である。

(注4) 平成25～26年度の比率については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて算出している。

(注5) 全国平均は平成28年度（医歯系を除く）の数値である。



(百万円)

貸借対照表

